

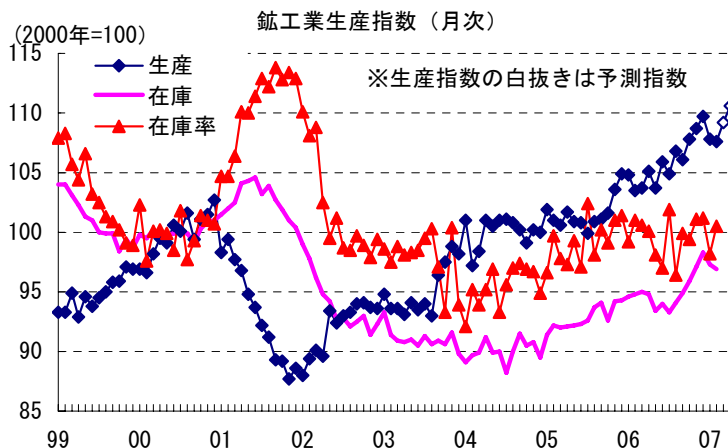
Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 鋳工業生産指数(2007年2月)
 ~1-3月期は小幅マイナス~

発表日2007年3月30日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭
 TEL : 03-5221-4525

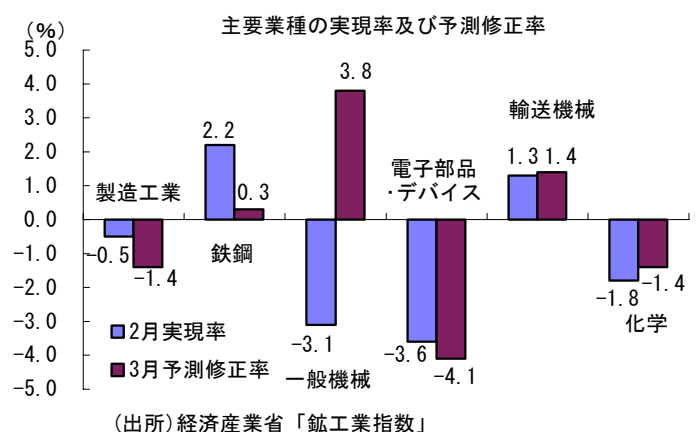
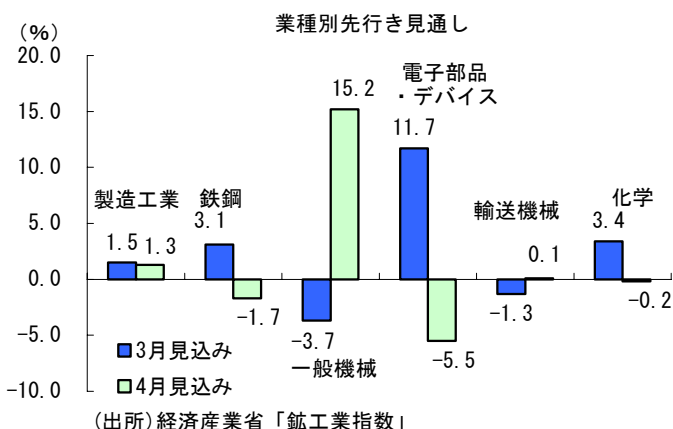


	生産 前月比%	出荷 前月比%	在庫 前月比%	在庫率 前月比%
06年2月	▲ 1.2	▲ 2.0	0.2	1.8
3月	0.2	0.9	0.2	▲ 0.4
4月	1.4	2.6	▲ 0.2	▲ 0.5
5月	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 2.0
6月	2.1	1.3	0.6	▲ 1.1
7月	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 0.7	5.1
8月	1.8	2.5	0.9	▲ 5.4
9月	▲ 0.7	▲ 2.4	0.9	3.6
10月	1.6	1.3	1.1	▲ 0.5
11月	0.8	1.9	1.3	1.7
12月	0.9	▲ 0.4	1.2	0.1
07年1月	▲ 1.7	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 3.0
2月	▲ 0.2	▲ 1.4	▲ 0.4	2.3
3月	1.5	←予測指数		
4月	1.3	(出所: 鋳工業指数、経産省)		

○ 2月の鋳工業生産は前月比▲0.2%

2月の鋳工業生産指数は前月比▲0.2%と2ヶ月連続で低下した。ただし、予測指数で見込まれていた前月比▲1.8%と比較すれば小幅にとどまった。もともと1-3月期は前期比対比でマイナスになる公算が大きいと考えていたが、3月の生産予測指数が前月比+1.5%が見込まれていることも勘案すると、それほど大きな落ち込みにはならないことが見込まれる。3月が予測指数どおりに推移したとすると1-3月期は前期比▲0.5%となる。IT分野での生産調整および海外景気の減速により鋳工業生産も1-3月期は増勢が一般となる見込みであるが、10-12月期が前期比+2.6%と高い伸びとなった反動も大きいことおよび4月の予測指数が前月比+1.3%となっていること等を加味すれば、生産の増加基調に変化はみられないと判断する。

なお、2月の鋳工業指数確報が発表される4月16日に年間補正が行なわれる予定である。2006年1月以降の指数が修正されることにより、若干生産の動きも変わってくる可能性がある点には留意が必要である。

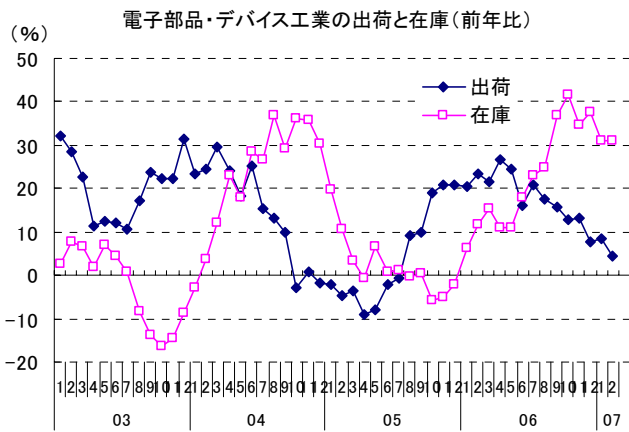


○電子部品・デバイス工業が生産調整により低下

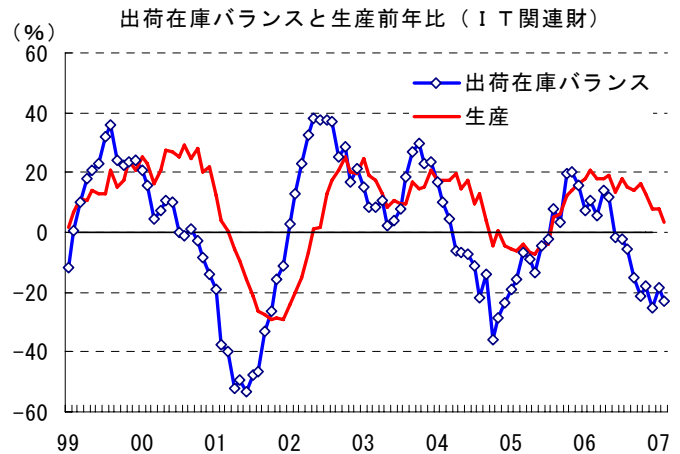
2月の鉱工業生産を業種別に見ると、情報通信機械工業が前月の反動増により前月比+16.5%となったほか、自動車輸出が堅調な輸送機械工業が同+3.7%となったこと、需要が旺盛であるゲーム機の生産が増加したその他工業が同+1.8%となった。一方、生産が低下した業種は、電子部品・デバイス工業（前月比▲2.8%）、パルプ・紙・紙加工品工業（同▲3.4%）、化学工業（同▲1.1%）等である。在庫水準がやや高めになっている電子部品・デバイス工業での生産調整が全体の生産を押し下げた。

○IT関連財の出荷在庫バランスが再び悪化

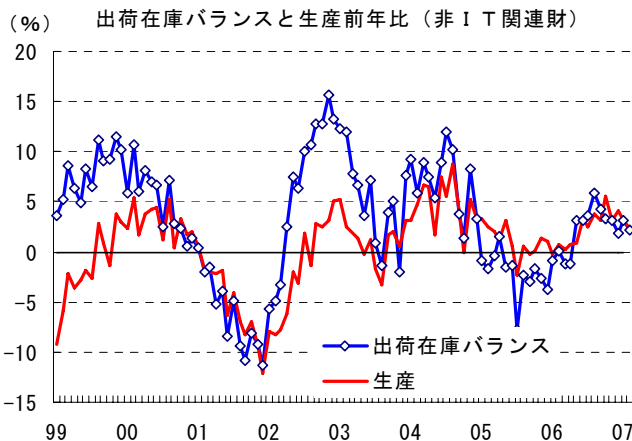
2月の出荷指数は前月比▲1.4%、在庫指数は同▲0.4%、在庫率は同+2.3%となった。在庫は小幅低下したものの、出荷の低下幅がやや大きいことが懸念材料である。特にIT関連財での出荷・在庫バランスが再び悪化したことは、先行きのIT関連生産に対して不安を残すこととなった。デジタルカメラやゲーム機、薄型テレビ、携帯電話等、IT製品需要は弱くなく、市場の拡大や能力増強に伴う在庫増もあるとみられることから生産調整が深刻化する可能性は大きくないと考えられるものの、IT分野については需要の変動が大きいことから先行きも注視する必要はあるだろう。



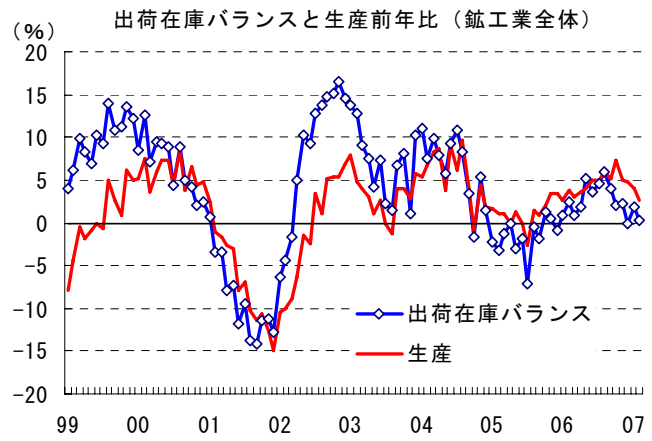
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

○リスクは残るものの、鉱工業生産は先行きも底堅く推移

1-3月期については6四半期ぶりに小幅マイナスとなる見込みだが、4月の予測指数は前月比プラスとなるなど、トレンドとしては生産の増加傾向が続く見込みである。企業業績は堅調であり設備投資は先行き

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

も増加傾向が続くことに加え、個人消費も基調としては緩やかな回復を辿るなど内需は底堅い。リスク要因としては、出荷・在庫バランスに明確な改善が見られないIT関連財、サブプライムローン問題なども抱える米国景気などが挙げられる。もっとも、米国景気は住宅部門の調整がさらに深刻化する可能性は低くソフトランディングする見込みであること、IT分野についても上述のように需要は弱くないことから調整が長期化することはないとみられる。さらには、素材や輸送機械、一般機械などの非ITセクターは先行きも生産の下支え役となることが期待できる。このため生産は今後も底堅い推移が見込まれ、07年後半に米国景気が持ち直してくれば生産も増勢が強まると考えられる。

